

環境農林水産常任委員会資料

令和4年9月14日～16日

農 政 水 産 部

目 次

I 予算議案

議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算（第3号）

（別途配布の議案P1）
（常任委員会資料P1）

令和4年度9月補正事業説明資料

II 報告事項

1 損害賠償額を定めたことについて

（別途配布の報告書P1）
（常任委員会資料P5）

2 公益社団法人宮崎県農業振興公社について

（別途配布の報告書P79及び161）
（常任委員会資料P6）

3 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

（別途配布の報告書P95及び163）
（常任委員会資料P7）

4 一般財団法人宮崎県水産振興協会について

（別途配布の報告書P107及び165）
（常任委員会資料P8）

5 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について

（別途配布の報告書P167）
（常任委員会資料P9）

6 一般社団法人宮崎県家畜改良事業団について

（別途配布の報告書P169）
（常任委員会資料P10）

7 一般社団法人宮崎県酪農公社について

（別途配布の報告書P171）
（常任委員会資料P11）

III その他報告事項

1 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和3年度の主な取組について

（常任委員会資料P13）

2 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 令和3年度の主な取組について

（常任委員会資料P17）

3 野生鳥獣による農林作物等の令和3年度被害額について

（常任委員会資料P21）

4 耕種農業の生産拡大に向けた取組について（SSR運動の展開）

（常任委員会資料P23）

5 第12回全国和牛能力共進会について

（常任委員会資料P25）

I 予算議案

議案第1号 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第3号)

(1) 令和4年度歳出予算課別集計表

(単位：千円)

会計名	課名	令和4年度			令和3年度		比率 対前年度 最終予算 比較 C/E	
		補正前の額 A	補正額 B	補正後の額 C=A+B	当初予算額 D	最終予算額 E		
一 般 会 計	農政企画課	1,724,930	0	1,724,930	1,641,843	1,679,341	102.7%	
	農業流通ブランド課	1,120,901	1,000	1,121,901	1,525,178	1,423,966	78.8%	
	農業普及技術課	4,723,523	293,735	5,017,258	3,532,841	3,858,629	130.0%	
	農業担い手対策課	2,951,552	0	2,951,552	2,308,920	2,124,637	138.9%	
	農産園芸課	3,606,056	20,823	3,626,879	2,371,864	2,207,664	164.3%	
	農村計画課	2,783,796	0	2,783,796	3,055,979	2,730,900	101.9%	
	農村整備課	13,955,963	0	13,955,963	13,851,920	12,371,380	112.8%	
	水産政策課	2,573,753	0	2,573,753	2,295,024	2,173,843	118.4%	
	漁業管理課	4,012,171	0	4,012,171	3,987,396	4,962,144	80.9%	
	畜産振興課	7,673,820	0	7,673,820	7,370,054	8,298,746	92.5%	
	家畜防疫対策課	464,831	0	464,831	450,500	441,255	105.3%	
	合計	45,591,296	315,558	45,906,854	42,391,519	42,272,505	108.6%	
特別 会計	沿岸漁業 改善資金	水産政策課	267,649	0	267,649	302,193	233,876	114.4%
	合計	267,649	0	267,649	302,193	233,876	114.4%	
農政水産部計		45,858,945	315,558	46,174,503	42,693,712	42,506,381	108.6%	

(2) 繰越明許費(追加)

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額
農村計画課	農林水産業費	農業費	国営造成施設管理体制整備促進事業	2,177
計 1事業				2,177

(3) 繰越明許費(変更)

(単位:千円)

課名	款	項	事業名	金額	
				補正前	補正後
農村整備課	農林水産業費	農業費	公共農村総合整備対策事業	72,000	212,000
	農林水産業費	農地費	公共土地改良事業	396,000	988,720
	農林水産業費	農地費	公共農地防災事業	131,000	413,780
計 3事業				599,000	1,614,500

増額 1,015,500千円

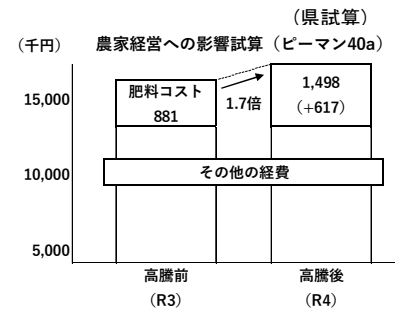
事業名	肥料価格高騰対策支援事業	新規・改善・既定	課名	農業普及技術課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>肥料価格の急騰に伴い国が措置した肥料価格高騰対策事業に県が上乘せ支援することにより、農家経営の安定と農業生産の維持を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 287,005千円</p> <p>(2) 財源 国庫(臨時交付金) : 287,005千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度</p> <p>(4) 事業主体 宮崎県農業再生協議会</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 肥料価格高騰対策支援事業 258,375千円 国の肥料価格高騰対策事業で算出された前年からの秋肥のコスト増加分に対する支援【県：15%】(参考 国：70%)</p> <p>② 肥料価格高騰対策推進事業 28,630千円</p> <p>3 事業効果</p> <p>肥料価格高騰の影響が緩和されることで農業経営の安定が図られる。</p>				

肥料価格高騰対策支援事業

1 現状

ロシアによるウクライナ侵攻等の影響により肥料価格が急騰し、国は「肥料価格高騰対策事業」を令和4年7月29日に決定

- ・国が暫定的に示している価格上昇率1.7倍を用いて、農家経営への影響を試算すると、ピーマン農家では所得が617千円減少する見込み
- ・国は、化学肥料の低減や堆肥等の活用を進める生産者に対して肥料コスト増加分の70%を支援



2 事業内容

① 肥料価格高騰対策支援事業

○ 事業内容

5戸以上の農業者グループを組織し、2年間で化学肥料の2割低減を実施するため、取組メニューの中から2つ以上実施する農業者に対して肥料コスト増加分の一部を支援【県 15%】(参考：国(肥料価格高騰対策事業) 70%)

【取組メニュー(例)】

- ・ 土壌診断による施肥設計
- ・ 堆肥の利用
- ・ 有機質肥料の利用
- ・ 緑肥作物の利用
- ・ 局所施肥の利用
- ・ 地域特認技術の利用 等

○ 支援額

肥料コスト増加分※×15%

※ 肥料コスト増加分＝当年の肥料コスト－(当年の肥料コスト÷価格上昇率÷使用量低減率)

【支援額算定イメージ(当年肥料コスト100万円の場合)】

(算定条件) ○価格上昇率 1.7倍(国暫定) ○使用量低減率 0.9(国指定)

※化学肥料2割低減を目標としているが、使用量低減には時間がかかることを考慮し、本年は1割低減することを目標とし使用量低減率を0.9とする。

単位：円

当年肥料コスト：1,000,000		
計算上の前年の肥料コスト：653,595	うち農家による削減想定分 65,360	肥料コスト増加分(支援対象) 346,405
		県15% 国70%
		県支援額 51,961 国支援額 242,483
		支援額計 294,444

② 肥料価格高騰対策推進事業

宮崎県農業再生協議会の事務執行体制の構築

肥料価格高騰の影響が緩和されることで農業経営の安定が図られる

II 報告事項

1 損害賠償額を定めたことについて

主管課	事案発生日 及び 事案発生場所	事案内容	相手方	損害 賠償額	専決 年月日
農業普及 技術課	令和4年5月20日 児湯郡川南町大字川 南17115番地21先路 上	車両損傷 事故	埼玉県羽生市小松 台1丁目516番地10 金子農機株式会社 代表取締役 金子 常雄	円 46,750	令和4年 7月15日

2 公益社団法人宮崎県農業振興公社について

農業担い手対策課

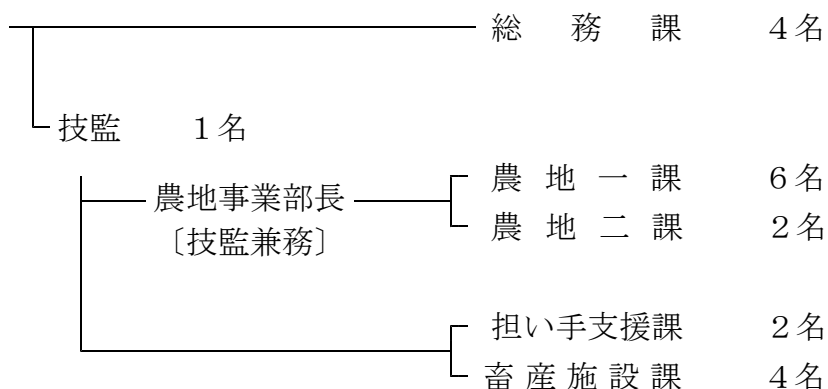
(1) 設立の目的

農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的として、昭和35年に設立された。

(2) 組織 (令和4年4月1日現在)

① 役員 理事長 1名 常務理事 1名
理事 12名 監事 2名 計 16名

② 職員 20名
事務局長 1名



(3) 出資金等

出資金 60,000千円

(県 20,000千円、市町村 30,000千円、農業関係団体 10,000千円)

3 一般財団法人宮崎県内水面振興センターについて

漁業管理課

(1) 設立の目的

県内の内水面における漁業及び内水面の水産動植物に係る養殖業の振興を図るとともに、内水面の水産動植物の保護培養、環境保全等を行い、もって内水面の振興に資することを目的として、平成6年に設立された。

(2) 組織 (令和4年4月1日現在)

① 役員

理事長	1名	専務理事	1名	
理事	5名	監事	2名	計9名

② 職員 10名

事務局長 1名	┌ — └	管理課	3名 (兼務1名)
		業務課	6名
		警備振興対策監	1名

(3) 出資金等

出えん金 30,000千円

(県 15,000千円、市町村 2,300千円、水産関係団体 12,700千円)

4 一般財団法人宮崎県水産振興協会について

水産政策課

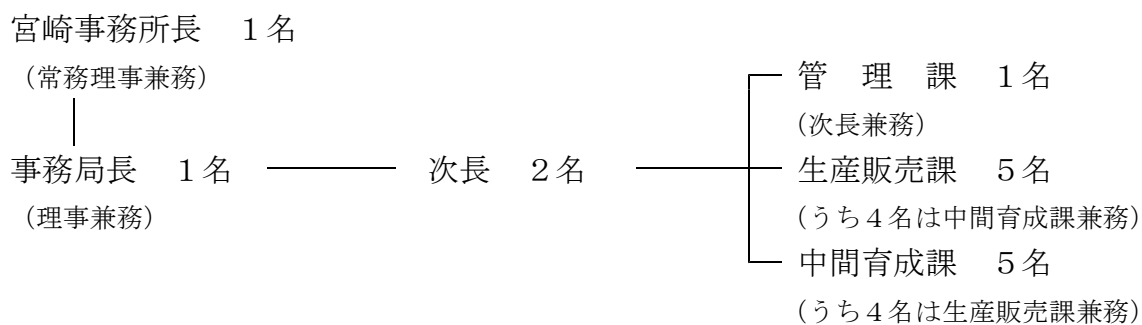
(1) 設立の目的

栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的として、平成4年に設立された。

(2) 組織（令和4年4月1日現在）

① 役員 理事長 1名 常務理事 1名
理事 7名 監事 2名 計 11名

② 職員 8名（役員兼務除く）



(3) 出資金等

出えん金 111,657千円
(県 55,829千円、市町 14,055千円、水産関係団体 41,773千円)

5 一般社団法人宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会について

畜産振興課

(1) 設立の目的

和牛枝肉価格の変動で生じる和牛肥育農家の損失を補てんすることにより、和牛肥育農家の経営安定を図り、もって本県肉用牛の振興に寄与することを目的として、平成8年に設立された。

(2) 組織 (令和4年4月1日現在)

① 役員	会長理事	1名	副会長理事	1名		
	理事	12名	監事	3名	計	17名

② 職員 0名 (宮崎県経済農業協同組合連合会へ事務委託)

(3) 出資金等

寄託金 61,660千円
(県 20,000千円、農業関係団体 41,660千円)

7 一般社団法人宮崎県酪農公社について

畜産振興課

(1) 設立の目的

県内における畜産農家の乳用育成牛預託に係る哺育、育成及び家畜の能力検定、乳用牛・肉用牛の育成・繁殖等を行うことにより、畜産の近代化を強力に推進するとともに、家畜の生産改良を促進し、もって当該地域の農業生産力の増強と農業者の経済的・社会的地位の向上を図ることを目的として、昭和43年に設立された。

(2) 組織 (令和4年4月1日現在)

① 役員	理事長	1名	副理事長	2名	
	常務理事	1名	理事	4名	
	監事	3名			計 11名

② 職員 15名

— 管理部 2名 — 管理課

— 業務部 13名 — 業務課 (保育係、育成係、乳用牛係、肉用牛係、飼料生産係)

(3) 出資金等

出資金 160,580千円

(県 80,000千円、都城市 25,170千円、農業関係団体 55,410千円)

あいうえお

Ⅲ その他報告事項

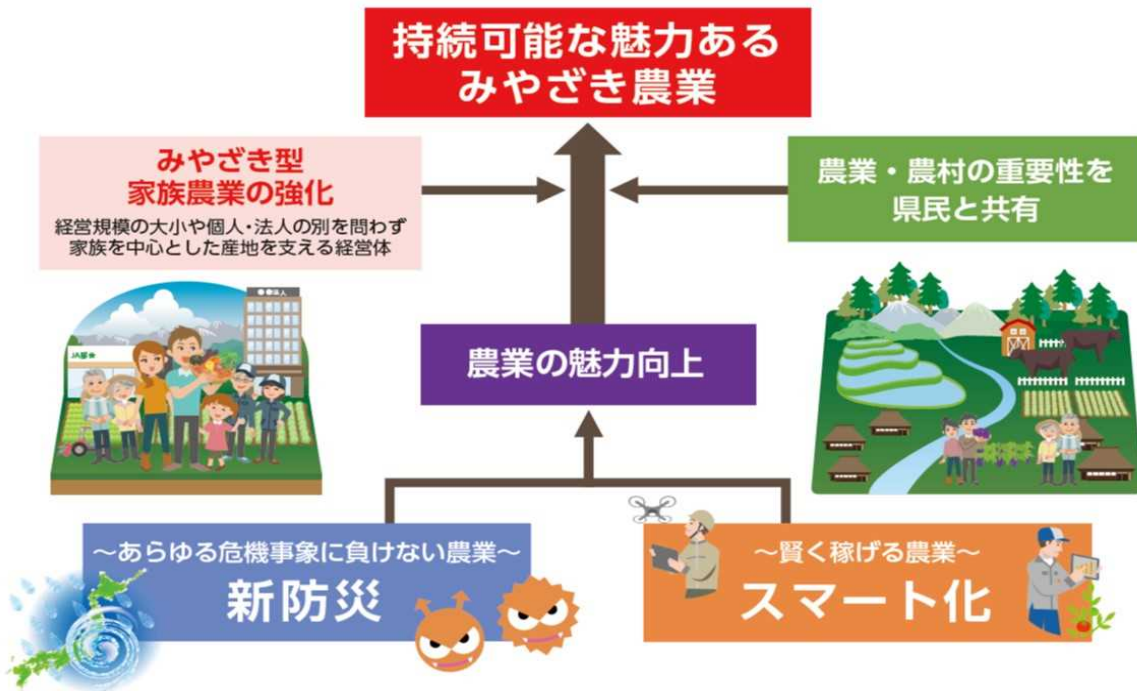
1 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 令和3年度の主な取組について

農政企画課

(1) 概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計画の目標



10年後に目指す将来像

“農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

産地サポート機能を有する新たな体制の構築



“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

スマート生産基盤の確立による産地革新

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

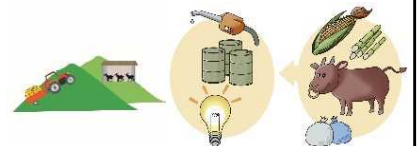
産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革



“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

持続的で安全・安心な農業・農村づくり



構造展望

	(R1)	(R7)	(R12)
◆農業経営体数：	31,762経営体	→ 27,950経営体	→ 23,800経営体
◆農業生産人口：	41,770人	→ 39,900人	→ 36,700人
◆経営耕地面積：	44,156 h a	→ 43,000 h a	→ 40,500 h a
◆農業産出額：	3,429億円	→ 3,569億円	→ 3,742億円



(2) 令和3年度の主な取組

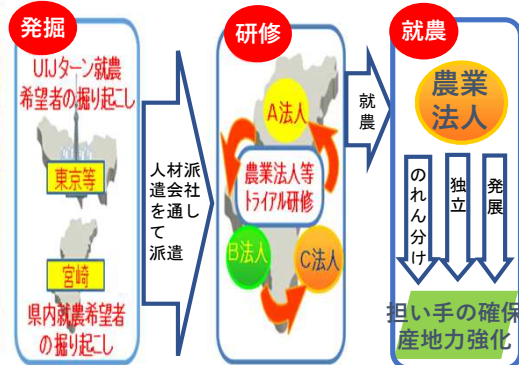
“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

- 就農相談会や「お試し就農」の実施による自営就農者や雇用就農者の確保を促進
- 地域と連携した他産業からの農業参入による新たな担い手の確保を推進



就農相談会の実施



「お試し就農」による雇用就農のマッチング



農業参入に向けた技術実証ハウスの整備 (新富町)

産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- 中古施設の改修やスタンバイ農地の転貸等による新規就農者への第三者承継を支援
- 大学生等による短期就労の実証など多様な農業人材の活用に向けた推進体制を整備
- 外国人コンシェルジュの配置による相談対応など、外国人材のフォローアップ体制を強化
- 簡易トイレの設置など農業現場における働きやすい環境整備を支援



改修した空きハウス (第三者承継)



大学生等による短期就労のモデル実証



ベトナム出身の外国人コンシェルジュ



生産現場の働きやすい環境整備 (男女別簡易トイレ等の設置)

スマート生産基盤の確立による産地革新

- 露地野菜の栽培工程の分業化（耕種版インテグレーション）の普及や、肉用牛定休型ヘルパー創設を支援
- 農地の区画拡大等に向けたほ場整備や畦畔除去等の簡易な基盤整備を実施
- 施設園芸の養液栽培における安定多収技術の確立に向けた試験を実施



作業工程の見える化による分業化の推進



農地の大区画化（新富町）



養液栽培技術の実証（きゅうり）

産地と流通の変革を生かした販売力の強化

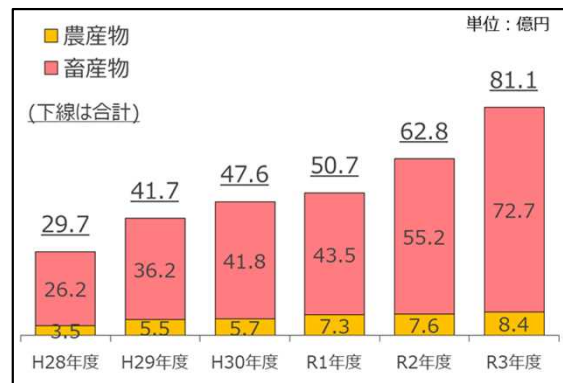
- 県産農畜産物に含まれる機能性成分の探索・商品化を促進
- 食と農に関する多様な事業者の連携により新商品・サービスの開発に取り組む「ローカルフードプロジェクト（LFP）」を推進（全国最多の8プロジェクトを実施）
- 生産者や輸出事業者と連携した輸出促進活動を実施（輸出額は過去最高の81.1億円）



機能性表示食品（みやざき地頭鶏）



みやざき食農連携プロジェクト（LFP）プラットフォームの設立



農畜産物輸出額の推移

産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- 青果物輸送における荷下ろし箇所削減のため、関東などの消費地に配送拠点の設置を推進
- 輸送事業者へのフォークリフトなど省力物流機器の導入支援やフェリーを利用した帰り荷輸送の実証を支援



川崎市の物流拠点施設



省力物流機器の導入支援

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- 中山間地域の食資源を活用した新商品開発や、産地型商社の検討・設立に向けた専門家派遣を実施
- 世界農業遺産である高千穂郷・椎葉山地域のオンラインツアーや物産フェアを開催



産地型商社の検討・設立に向けた専門家派遣



世界農業遺産オンラインツアーの開催

持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- 畜産バイオマス資源循環の促進に向けた県産良質堆肥の県外・農業外への広域流通の推進や牛ふん燃焼発電に向けた実証試験を実施
- 防災重点農業用ため池の補強対策工事や農業用施設の機能診断を実施
- 家畜防疫資材の備蓄倉庫の整備及びサツマイモ基腐病に強い品種の選定試験等を実施



貨物船を用いた県産堆肥の沖縄県への流通



防災重点農業用ため池の補強対策工事・農業用施設の機能診断



人の感染症との共用資材を一元管理する備蓄倉庫



高系14号

べにまさり

九州201号

九州200号

サツマイモ基腐病の被害軽減に向けた品種選定試験

1 第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（令和3年度～12年度）の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

計
画
の
目
標

基本目標

イオ
ひなた魚ベーションで新たな波に乗り成長する水産業

I 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

II 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオベーションでみやざき水産業の成長産業化を目指す

III 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム(みやざきモデル)の更なる高度化

IV 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向

将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

人口減少社会に対応した
生産環境の創出

成長をつかむ高収益化と
流通改革

法人・個人経営体の収益性が向上

漁村経済の活性化、
豊かな食文化の提供

成長のサイクル

多様な人材による
担い手や労働力の確保

水産資源の最適な利用管理
と環境保全への対応

成長を支える
資源と基盤

成長産業化を支える
漁村の基盤強化

水産資源の持続的な利用が実現

成長を維持するための基盤が充実

主要指標

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	343億円	→ 423億円	→ 435億円
◆法人経営体の生産額	185百万円	→ 240百万円	→ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	312万円	→ 384万円	→ 415万円
◆漁業経営体数	950経営体	→ 750経営体	→ 660経営体

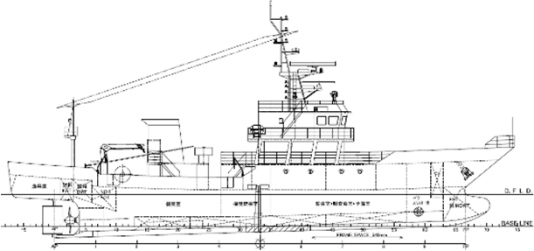
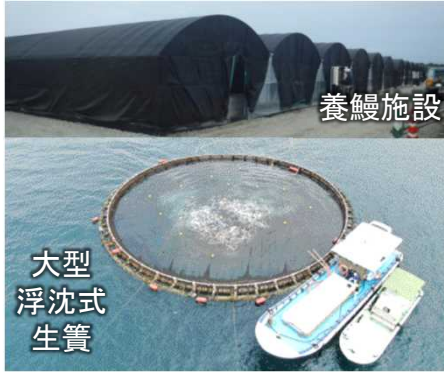
2 令和3年度の主な取組

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

①技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- 高性能魚群探知機等を備えた県の新たな漁業調査船「みやざき丸」の建造に着手（R4完成予定）
- 大型浮沈式生簀や養鰻施設の整備により養殖生産力を強化
- 既存魚礁の機能回復・強化や藻場礁の整備を実施

・環境DNA分析装置
・高性能魚群探知機
により資源量推定や漁場探索を実施



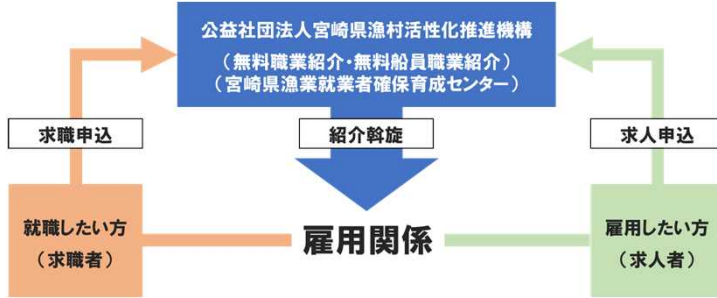
新漁業調査船みやざき丸の建造

養鰻施設や大型浮沈式生簀の整備

既存魚礁の機能回復・強化

②多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- 新規就業者の就業相談から着業までの支援を一元的に実施
- 過去の操業データから漁場を推定できるアプリを開発し、操業の効率化を支援



新規就業者のワンストップ総合支援

漁業技術支援アプリ

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

①漁業経営体の構造改革と育成強化

- 高収益型漁業への転換を図るための新船建造・漁労機器等の導入を支援
- 漁業経営の多角化による収益向上を目的とした新漁法の実証試験を実施



漁船リース事業を活用した新船への更新



漁労機器の導入



新漁法(底定置網漁業)の実証試験

②水産バリューチェーンの最適化

- 輸出拡大やHACCP対応に取り組む事業者の施設整備等を支援
- 水産物の学校給食への提供やネット販売等への支援、PR活動を実施し、販路や消費の拡大を推進



HACCP対応の施設整備



学校給食への水産物提供



動画による産地の取組PR

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

①水産資源の利用管理の最適化

- 広域回遊資源の漁獲制限の遵守の徹底、沿岸資源の資源管理・種苗放流の実施
- 内水面の漁獲管理の強化や資源調査を実施、増殖活動を支援



広域回遊資源の漁獲制限



沿岸資源の種苗放流



内水面資源の調査

②環境に配慮した責任ある水産業の推進

- 藻場、干潟等の保全活動や海浜・海底清掃の実施
- 環境に配慮した漁業を推進するための省エネ機器の導入を支援
- カワウ被害対策の強化に向け、飛来数や生息状況の広域的な調査を実施



藻場保全活動の実施



省エネエンジンの導入



カワウ被害対策の強化

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

①災害に強い漁村と安全対策の推進

- 漁港施設における防波堤や岸壁等の地震・津波対策を実施
- 漁業無線局の機能維持や漁業取締船の巡回監視により操業の安全確保を実施



川南漁港 防波堤の新設



油津漁業無線局受信施設の更新



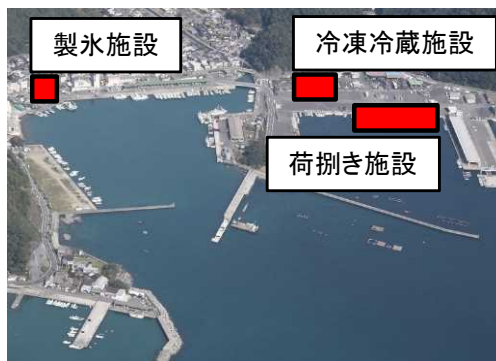
漁業取締船たかちほによる巡回監視

②漁協と生産・流通の基盤強化

- 県一漁協合併計画検討協議会等において漁協合併に向けた検討を実施
- 北浦漁港の衛生管理対策を推進、各地域の共同利用施設の整備や機能強化を支援



県一漁協合併計画検討協議会



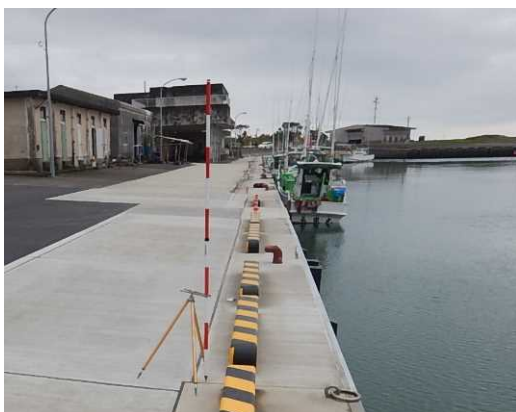
北浦漁港の衛生管理対策(事業中)



共同利用施設の整備

③漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁港施設や漁業集落排水処理施設の老朽化対策を実施
- 内水面漁協における電子遊漁券の導入を支援し、県内外からの遊漁者の誘致を推進



野島漁港 物揚場の補修



漁業集落排水処理施設の更新



電子遊漁券の導入

3 野生鳥獣による農林作物等の令和3年度被害額について

環 境 森 林 部
農 政 水 産 部

(1) 令和3年度被害の状況

令和3年度の被害額は約3億8,300万円で、令和2年度より約4,000万円、約9%の減少となった。

①部門別・作物別被害の状況

(単位：千円，%)

部門・作物	元年度	2年度	3年度	対前年度比
農作物	347,095	345,421	290,852	84
果樹	149,315	141,892	124,633	88
水稻	79,085	81,267	74,802	92
野菜	64,579	69,173	48,453	70
いも類	24,349	21,932	20,091	92
飼料作物	25,477	25,730	18,755	73
その他	4,290	5,427	4,118	76
人工林	67,324	67,470	76,676	114
特用林産物	11,196	10,112	15,476	153
合計	425,615	423,003	383,004	91

②鳥獣別被害の状況

(単位：千円，%)

獣種	元年度	2年度	3年度	対前年度比
シカ	159,368	161,619	166,033	103
イノシシ	120,457	122,896	108,347	88
サル	47,084	56,373	45,010	80
その他	98,706	82,115	63,614	77
合計	425,615	423,003	383,004	91

(2) 被害額増減の要因

- ① 農作物については、被害防止のための研修会をはじめ、被害が大きい地区での侵入防止柵の整備や捕獲檻の設置などにより、全ての作物で被害額が減少した。
獣種別では、イノシシによる果樹、サルによる野菜などへの被害が減少した。
- ② 人工林については、被害額増加の要因は主にシカによるものであり、シカ生息域の拡大等により、これまで被害が少なかった地域において被害が増加した。
- ③ 特用林産物については、サル、シカ、イノシシによるしいたけ発生時のほだ場への侵入等により、被害額が大きく増加した。

(3) 今年度の主な取組

- ① 地域鳥獣被害対策特命チームや鳥獣被害対策支援センターを中心に、市町村や関係機関と連携しながら、集落内の合意形成による取組をはじめ、エサ場の除去などの集落対策や適切な侵入防止柵の設置及び維持管理などの推進、地域リーダーの育成や適切な捕獲対策等を推進する。

また、鳥獣被害対策支援センターでは、鳥獣被害対策マイスター等の育成や、簡易で低コストな被害防止技術の実証及び普及に取り組むとともに、被害が深刻な地域などを対象に、課題の抽出や解決策を実践する「重点現地支援」に取り組む。
- ② 鳥獣被害防止総合対策交付金事業等を活用して、集落対策及び捕獲対策と、侵入防止柵の整備等を支援する。特に侵入防止柵については、被害防止に対する基礎知識の修得や適切な設置ルートの確認など「柵設置前研修」を徹底することにより、効果的な整備を推進する。

さらにICT等新技术を活用した捕獲機材等の整備や、ジビエ等への利用促進に取り組む。
- ③ 人工林のシカによる食害等を防止するため、被害防止効果の高い強化型防護柵を含めた防護柵の設置を支援するとともに、冬場のエサの供給源となる林道敷等の青草の発生を抑えるため、適正な草刈時期の周知を行う。
- ④ 特用林産物については、「しいたけ等特用林産物生産体制強化事業」により、適切な防護ネット、電気柵等の設置を支援する。
- ⑤ シカ、サル等の生息状況及び被害の実態を把握し、狩猟や有害捕獲による鳥獣の適正な管理に努める。
- ⑥ 狩猟期間の延長等の規制緩和、有害捕獲及びシカの狩猟に対する助成、シカの生息密度の高い地域やシカ侵入初期地域における県の委託による捕獲など、適切な捕獲を推進する。
- ⑦ 狩猟免許の新規取得に対する助成や、試験の複数・休日開催等により狩猟者の確保に努めるとともに、初心者等への捕獲技術向上講習会を開催するなど、狩猟者の育成を図る。

4 耕種農業の生産拡大に向けた取組について（SSR運動の展開）

農産園芸課

（1）概要

- ① 担い手の高齢化や減少が進む中、県では、第八次宮崎県農業・農村振興長期計画に耕種農業産出額を平成30年の1,189億円から令和7年に1,287億円に拡大させる目標を立て、達成に向け取り組んでいるところ。
- ② 耕種部門の拡大を図るには、単収向上や規模拡大による生産性向上等を通じて、個々の経営体で適正に所得が確保され、拡大再生産が可能となる必要がある。
- ③ このため、主要品目について、生産性向上をはじめとした産地振興の考え方をまとめた「品目別振興方針」を作成するとともに、これらの振興方針が農業者まで幅広く浸透し、県内の産地・品目の関係者が実現に向けて一体となって取り組む機運を醸成するため、今年度から新たな取組として、耕種農業産出額100億円アップ「SSR運動」を展開。

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画の農業産出額目標（単位：億円）

年	H30年 (基準)	R元年	R2年	R7年 (目標)
全体	3,429	3,396	3,348	3,569
うち耕種	1,189	1,157	1,170	1,287
畜産	2,208	2,209	2,157	2,253

（2）品目別振興方針

本県の強みを発揮できる重点品目を絞り込み、収量目標をはじめとした産地の目指す姿や、生産者の目線にたった取組とそれをサポートする関係者の取組を明確化。

- ・ 施設園芸：きゅうり、ピーマン
 - ・ 露地園芸：さといも、かんしょ、ばれいしょ、だいこん、ごぼう、しょうが、にんじん、ほうれんそう、キャベツ
 - ・ 水 稲：飼料用米等
- ※ 下線は作成済

（3）SSR運動の展開

- ① [S 施設園芸の収量向上]、[S 水稲経営の規模拡大]、[R 露地園芸の作付拡大]の3つを包括し、SSR運動として展開。
- ② 具体的には、品目別振興方針の内容を各生産部会の計画（産地ビジョン）に反映した上で、実現に向けた実践・改善をJAグループや市町村等と一体となって支援。

主要品目の産地振興の考え方や重点取組等をまとめたもの

◆方向性の明確化

- ☑ 現状・課題
- ☑ 目指す姿（目標）
- ☑ 生産者の取組
- ☑ 関係者の支援

◆重点品目（作成品目）

- 施設園芸 きゅうり、ピーマン
 - 露地園芸 さといも、かんしょ、ばれいしょ、だいこん、ごぼう、しょうが、にんじん、ほうれんそう、キャベツ
 - 水稻経営 飼料用米等
- ※ 下線は作成済

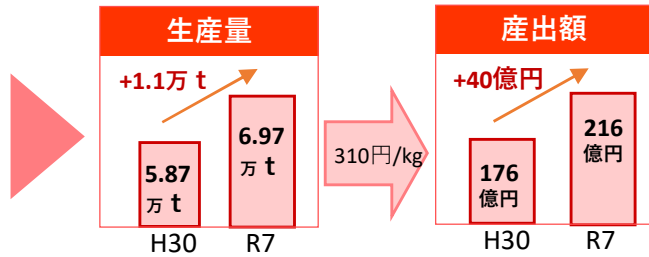
（例）冬春きゅうり

【目指す姿】

- ・ 平均反収 18t → 25t (トップクラス35t)
- ・ 効率的な経営・産地
- ・ 持続可能な産地

【生産者・関係者の取組】

- ① 新規就農者の育成
- ② 産地ビジョンの策定
- ③ 反収の増加
- ④ 生産基盤の強化
- ⑤ 労働力の確保
- ⑥ 販売力強化・経営安定



「品目別振興方針」が農業者に伝わり、実践されるために運動として展開

S	S	R
施設園芸の収量向上	水稻経営の規模拡大	露地園芸の作付拡大
品目の重点化と専作化	生産コストの低減と高収益化	分業化と計画化
<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営のデジタル化・スマート化 ➢ 生産・販売等の戦略策定 ➢ 後継者、新規参入者の確保・育成(トレーニングハウス等) ➢ ハウスの整備・団地化 ➢ 雇用労働力の確保 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 農地のマッチング、シャッフル、スタンバイと大区画化 ➢ ほ場管理のデジタル化、人材の育成 ➢ 担い手の確保（地域営農システム構築） ➢ ベストミックス実現 	<p>【取組の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 貯蔵・産地加工機能の強化 ➢ 耕種版インテグレーションの取組拡大 ➢ 担い手の確保（地域営農システム構築） ➢ 優良種苗の安定供給

生産部会の計画（産地ビジョン）に反映

【生産量アップ 農業者の所得確保 産出額アップ】

5 第12回全国和牛能力共進会について

畜産振興課

(1) 宮崎県代表牛

出品区	支所名	名号	出品者
第1区〔若雄〕 種牛	宮崎県	守浩桜	宮崎県 (家畜改良事業団)
第2区〔若雌の1〕 種牛	西諸県 西諸県	いりす184 やすこ	森田 正明 森田 悠斗
第3区〔若雌の2〕 種牛	東臼杵 西臼杵	みほのふじ こうみほ	織田 直行 林 秋廣
第4区〔繁殖雌牛群〕 種牛	西臼杵	はる2 たかひめ9の9 第8いちこの28	藤原 和昭 井植 計二 佐藤 悟
第5区〔高等登録群〕 種牛	宮崎中央	ひかる1 ひかる12 ひかる127	増田 純一 増田 裕輔 増田 くるみ
第6区〔総合評価群〕 【種雄牛：満天白清】	種牛	西臼杵	ひむか2 こころ たけまん さくら2
	肉牛	西諸県 西諸県 西諸県	松297 天空 美華満天
第7区〔脂肪の質評価群〕 肉牛 【種雄牛：第5安栄】	西諸県 西諸県 西臼杵	第33凜太郎 弥土52の3 尚栄	神田 讓市 (有) 馬場牧場 佐藤 孝輔
第8区〔去勢肥育牛〕 肉牛 【種雄牛：勝光美】	南那珂	勝照福	稲本 民雄
特別区〔高校・農大校〕 種牛	—	まひろ	小林秀峰高等学校

(2) 主なスケジュール

日程：令和4年10月6日（木）	開会式
令和4年10月8日（土）	特別区（高校・農業大学校）
	種牛の部 第1区等級決定
令和4年10月9日（日）	種牛の部 第2～6区等級決定
	肉牛の部 第7～8区等級決定
令和4年10月10日（月）	内閣総理大臣賞決定
	閉会式

(3) 大会会場

種牛の部：鹿児島県霧島市牧園町
【霧島高原国民休養地及び周辺】（牛舎等は一般の入場を制限）

肉牛の部：鹿児島県南九州市知覧町
【JA食肉かごしま南薩工場】（一般の入場を制限）

<アクセス>

「種牛の部」会場は、宮崎方面からだ霧島神宮周辺3カ所に臨時駐車場が設置されており、会場まではシャトルバスで送迎。

※会場には一般利用者の駐車場はありません。



(4) 種牛の部会場レイアウト



【入場制限について】

①の共進会エリアのうち、審査会場を除く牛舎及びその周辺は一般の入場を制限。また、審査会場の収容者数が想定を超える場合は、入場制限を実施。

※来場の際は、「マスク着用」、「手指消毒の徹底」、「人と人との距離の確保」など基本的な感染対策をお願いします。

(出典：第12回全国和牛能力共進会 鹿児島県実行委員会HPより)

第12回全国和牛能力共進会に係る第1区への出品取り止めについて

畜産振興課

1 概要

- ・本大会の家畜衛生対策要領に規定される予防注射実施条件を満たしていないことが判明（牛異常産ワクチンの接種漏れ）
- ・当該牛：第1区 ^{もりひろさくら} 守浩桜（出品者：宮崎県）

2 経緯

- ・令和4年9月12日に予防注射証明書を作成するにあたり、宮崎家畜保健衛生所がワクチン接種状況を確認したところ、当該牛の牛異常産ワクチン未接種が判明。

3 当該ワクチンの接種条件

- ・牛異常産ワクチンを前年に接種していない牛は、令和4年1月1日から9月12日の期間内に2回接種すること

4 第12回全国和牛能力共進会スケジュール

- ・10月6日（木）～10月10日（月）